

# 内閣府における令和元年度政策評価結果の政策への反映状況

令和2年8月

## 1. 事前評価

### (1) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充及び延長	<税制改正> 適用期限を2年間延長し、人手不足を踏まえた雇用増加要件の緩和等の雇用促進税制の拡充等の措置が、令和2年税制改正の大綱に盛り込まれた。
2	国家戦略特区における特別償却又は投資税額控除の延長	<税制改正> 対象事業を一部見直しの上、適用期限を2年間延長する旨の措置が、令和2年税制改正の大綱に盛り込まれた。
3	国家戦略特区における所得控除制度の延長	<税制改正> 対象事業を一部見直しの上、適用期限を2年間延長する旨の措置が、令和2年税制改正の大綱に盛り込まれた。
4	国際戦略総合特区における特別償却又は投資税額控除の特例措置の延長	<税制改正> 対象事業を一部見直しの上、適用期限を2年間延長する旨の措置が、令和2年税制改正の大綱に盛り込まれた。
5	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の拡充・延長	<税制改正> 適用期限を5年間延長し、税額控除割合の引上げ（現行最大3割から最大6割へ）や認定手続の簡素化等を実施する旨の措置が、令和2年税制改正の大綱に盛り込まれた。
6	防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例の拡充・延長	<税制改正> 適用期限を令和3年3月31日まで延長し、譲渡資産に係る要件について、「耐火建築物」又は「準耐火建築物」と同等以上の延焼防止性能を有する建築物を追加する旨の措置が、令和2年税制改正の大綱に盛り込まれた。
7	地域データセンター整備促進税制の拡充・延長	<税制改正> 適用期限を2年間延長する旨の措置が、令和2年税制改正の大綱に盛り込まれた。
8	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	<税制改正> 要望の取り下げを行った。
9	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	<税制改正> 要望の取り下げを行った。

## 2. 事後評価

### (1) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策2施策1】 重要施策に関する広報	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>広報活動を推進するため、令和2年度予算概算要求(6,235百万円)を行った(令和2年度予算案額:4,664百万円)。</p> <p>引き続き政府の重要施策に関する広報を各々テーマに応じた適切な広報媒体、実施時期を考慮して実施する。</p>
2	【政策3施策4】 生産性向上の推進	目標超過 達成	その他 (注)1	<p>&lt;その他&gt;</p> <p>当初より2箇年度限りの施策であったため。</p>
3	【政策3施策5】 民間資金等活用 事業の推進(PFI 基本方針含む)	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>PPP/PFI事業を推進するため、令和2年度予算概算要求(215百万円)を行った(令和2年度予算案額:174百万円)。</p>
4	【政策3施策6】 市民活動の促進	目標達成	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>引き続き、国民に分かりやすい情報発信を目指し、システムの強化に努めるとともに、改正特定非営利活動促進法の施行後の制度周知を行い、所轄庁と密に連携しながら、法の円滑な施行等に取り組むため、令和2年度概算要求(95百万円)を行った(令和2年度予算案額:63百万円)。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>個人が共助社会づくりに参加しやすい環境を整備するため、測定指標に「個人の共助社会づくり参加に関する意欲・背景等の調査・分析の状況」を追加することとした。</p>
5	【政策3施策7】 「絆力(きずなり よく)」を活かし た復興・被災者支 援の推進	目標達成	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>被災地等の復興・被災者支援を図っていくため、NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業に係る令和2年度概算要求(185百万円)を行った(令和2年度予算案額:168百万円)。</p>

6	<p>【政策4施策1】 「環境未来都市」 構想・自治体SDGs の推進</p>	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 環境未来都市・環境モデル都市の取組支援と普及促進活動により「環境未来都市」構想を推進するとともに、地方創生に資するSDGs達成に向けた取組を推進するため、令和2年度予算概算要求（541百万円）を行った（令和2年度予算案額：473百万円）。 &lt;事前分析表&gt; 「まち・ひと・しごと創生総合戦略2018改訂版」において設定されたKPIを踏まえ、測定指標「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の会員数の目標値を令和3年度330団体から令和2年度900団体に引き上げた。</p>
7	<p>【政策4施策2】 都市再生安全確保計画の策定の促進</p>	目標達成	引き続き 推進	<p>&lt;事前分析表&gt; 「国土強靱化アクションプラン2014」において、都市再生緊急整備地域では、早期に滞在者等の安全を図るための対策を講ずべきエリア数の目標を設けてきた。平成30年度までの目標は達成見込みである一方、都市再生安全確保計画は地域を取り巻く状況の変化や施設整備の進捗状況を定期的に把握し、地域の災害時のリスクや防災上の資源の変化を検証すると共に、訓練等による検証結果を踏まえて、継続的に計画の改善を重ねることが重要であるため、「国土強靱化年次計画2019」において、測定指標「都市再生安全確保計画の作成エリア数」を「都市再生安全確保計画の新規計画の作成及びPDCAサイクルの実施数」に変更し、既に作成した計画のPDCAサイクルの実施を目標に追加することとした。</p>
8	<p>【政策4施策3】 地方創生リーダーの人材育成・普及の推進</p>	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 引き続き、地方創生リーダーの人材育成・普及を推進するため、「プロフェッショナル人材事業」、「地方創生カレッジ事業」、「地方創生人材支援制度」及び「ふるさと応援専門人材派遣制度」に係る令和2年度予算概算要求（486百万円）を行った（令和2年度予算案額：424百万円）。</p>
9	<p>【政策4施策4】 地方創生推進に関する知的基盤の普及・促進</p>	目標超過 達成	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 地方創生の実行段階において、引き続き住民や産官学金労言等の関係者が一体となった取組を加速させるための情報支援として、RESASの利用を促進する取組の強化が必要であり、令和2年度予算概算要求（130百万円）を行った（令和2年度予算案額：119百万円）。</p>

10	【政策4施策5】 国家戦略特区の 推進	目標達成	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>規制改革等の施策を総合的かつ集中的に推進するため、令和2年度予算概算要求（185百万円）を行った（令和2年度予算案額：109百万円）。また、AIやビッグデータを活用し、世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「スーパーシティ」構想の早期具体化を図ることで、地方におけるSociety5.0の実現を推進するため、令和2年度予算概算要求（700百万円）を行った（令和2年度予算案額：300百万円）。</p> <p>&lt;制度改正&gt;</p> <p>「スーパーシティ」構想の実現に向けた制度の整備等を内容とした「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和2年2月提出）。</p>
11	【政策4施策6】 中心市街地活性化基本計画の認定	目標達成	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>中心市街地活性化を推進するため、令和2年度予算概算要求（13百万円）を行った（令和2年度予算案額：5百万円）。</p> <p>&lt;運用改善&gt;</p> <p>「中心市街地活性化促進プログラム」を策定し、社会経済情勢の変化と進展を踏まえた重点的な取組を自治体に示し、その取組に国の支援を積極的に行っていくことで、期待された役割を果たす中心市街地の形成を図るとともに、アドバイスを強化するなどして、より多くの自治体における制度の効果的な活用を促進し、更なる中心市街地の活性化を図ることとした。併せて、「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針」について、「中心市街地活性化促進プログラム」の内容を反映するなどの変更を行った。</p>
12	【政策4施策7】 構造改革特区計画の認定	進展が大きい ない	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>地域の特性に応じた規制の特例措置を活用した地域活性化を推進するため、令和2年度予算概算要求（9百万円）を行った（令和2年度予算案額：8百万円）。</p> <p>&lt;制度改正&gt;</p> <p>清酒の製造体験のための酒税法の特例等を内容とした「構造改革特別区域法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和元年10月提出、12月成立）。</p>
13	【政策4施策8】 地域再生の推進	相当程度 進展あり （暫定） （注）2	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>地域再生法に基づき、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、令和2年度予算概算要求（407百万円）を行った（令和2年度予算案額：364百万円）。</p>

14	【政策4施策9】 総合特区の推進	目標達成 (注) 3	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>国際競争力の強化、地域活性化のための包括的かつ先駆的チャレンジに対し総合的に支援する総合特区に関する計画の実現を支援するため、令和2年度予算概算要求(621百万円)を行った(令和2年度予算案額:581百万円)。</p>
15	【政策4施策10】 地方版総合戦略に基づく取組の推進	その他 (注) 4	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>地方創生の推進を目的として、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な取組を支援する必要がある、また、首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を重点的に支援するため、令和2年度予算概算要求(122,780百万円)を行った(令和2年度予算案額:102,488百万円)。</p>
16	【政策5施策1】 地方分権改革に関する施策の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>地方分権改革を推進するため、令和2年度予算概算要求(48百万円)を行った(令和2年度予算案額:41百万円)。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、評価方式を実績評価方式から総合評価方式に変更することとした。</p>
17	【政策6施策1】 「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域経済活性化事業等の推進	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>地域経済活性化支援機構法改正に伴う業務完了期限等の延長を受け、引き続き、全国各地で自律的な中小企業支援・地域活性化への取組が行われる姿を目指し、金融機関に対する人材・ノウハウ支援の業務を重点に据えて取り組んでいく測定指標に見直すこととした。</p>
18	【政策7施策1】 原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等	目標達成	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>原子力の研究、開発及び利用に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内および国際社会への情報発信等を実施するため、令和2年度予算概算要求(205百万円)を行った(令和2年度予算案額:193百万円)。</p>
19	【政策8施策1】 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理を推進するため、令和2年度予算概算要求(54,249百万円)を行った(令和2年度予算案額:54,246百万円)。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>平成30年12月の日中協議及び平成31年2月の日中間最終調整において、平成31年度の各地発掘・回収事業等に係る実施地点等が合意されたため、当該合意内容を測定指標、目標値(令和元年度:5)として設定した。</p>

20	【政策9施策1】 防災に関する普及・啓発	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 防災に関する普及・啓発を推進するため、令和2年度予算概算要求(577百万円)を行った(令和2年度予算案額:554百万円)。
21	【政策9施策2】 国際防災協力の推進	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 国際防災協力を推進するため、令和2年度予算概算要求(248百万円)を行った(令和2年度予算案額:248百万円)。
22	【政策9施策4】 地震対策等の推進	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 地震対策に関する施策等を推進するため、令和2年度予算概算要求(1,252百万円)を行った(令和2年度予算案額:822百万円)。
23	【政策9施策5】 防災行政の総合的推進	目標達成	引き続き推進	<予算要求> 防災行政の総合的推進のため、令和2年度予算概算要求(5,486百万円)を行った(令和2年度予算案額:5,426百万円)。 <機構要求> 発災時の事業継続のための体制を抜本強化するため、令和元年度機構要求で参事官の新設を要求し、認められた。
24	【政策10施策1】 原子力防災対策の充実・強化	進展が大きくない	引き続き推進	<予算要求> 地方公共団体の原子力防災体制の更なる充実・強化を推進するため、令和2年度予算概算要求(16,464百万円)を行った(令和2年度予算案額:11,673百万円)。
25	【政策12施策4】 バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等	進展が大きくない	引き続き推進	<予算要求> 社会全体のバリアフリー・ユニバーサルデザインに関する取組を推進するため、令和2年度予算概算要求(4百万円)を行った(令和2年度予算案額:3百万円)。
26	【政策12施策6】 交通安全対策の総合的推進	相当程度進展あり	引き続き推進	<予算要求> 高齢運転者による交通事故防止対策の更なる推進を図るための普及啓発事業及び調査、地域の実情等を踏まえた交通安全活動を支援する事業、交通指導員等の資質の向上のための研修等を推進するため、令和2年度予算概算要求(95百万円)を行った(令和2年度予算案額:83百万円)。

27	【政策13施策3】 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	目標達成	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>被災3県における地元行政機関の相談機能向上を図るため、臨時相談窓口の設置、相談員の育成・研修等を実施してきたところ。既存の地元行政機関への円滑な移行が進んでいることから、岩手県及び宮城県における事業を終了し、福島県に特化した事業を実施するため、令和2年度予算概算要求（15百万円）を行った（令和2年度予算案額：14百万円）。</p> <p>&lt;機構要求&gt;</p> <p>女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた対策強化のための体制整備として、令和元年度機構要求で暴力対策推進課の新設を要求し、認められた。</p>
28	【政策14施策2】 食品安全の確保に必要な総合的施策の推進	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>食品健康影響評価技術研究を推進するため、令和2年度予算概算要求（255百万円）を行った（令和2年度予算案額：199百万円）。</p>
29	【政策15施策1】 公益法人制度の運営と認定・監督等の実施	目標達成	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者の問題意識を踏まえた電子申請システムの改修を行い、利用者の利便性向上を図る</li> <li>・ 職員による立入検査を適切に実施することにより、適正な法人運営の確保を図る</li> </ul> <p>ために必要な経費を要求。</p> <p>（令和2年度概算要求：204百万円） （令和2年度予算案額：156百万円）</p>
30	【政策16施策3】 人材育成、能力開発	目標達成	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>経済社会活動についての経済理論等の研修実施及び政策研究を行う人材育成のため、令和2年度予算概算要求（9百万円）を行った（令和2年度予算案額：9百万円）。</p>

31	【政策17施策1】 迎賓施設の適切な運営	進展が大きい くない	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>未来投資戦略2018等に基づき、引き続き観光資源として魅力的な一般公開を通年で実施するため、令和2年度予算概算要求（1,087百万円）を行った（令和2年度予算案額：1,085百万円）。</p> <p>&lt;運用改善&gt;</p> <p>参観者のニーズの把握に努め、満足度向上、リピーターや外国人観光客の増加に向けて、旅行業者等と連携し、施設を貸し切って行う少人数特別ガイドツアーの実施や、多言語化対応、無料公開を実施するなど多様な取組を行っている。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>一般公開における一日当たり参観者数の平均に関する測定指標について、参観者数が平準化してきた平成30年度の実績値を基にした目標値に変更することとした。</p>
32	【政策19施策1】 北方領土問題解決促進のための施策の推進	進展が大きい くない	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>①国民世論の啓発（主として若年層に向けた対策）、②後継者活動の推進、及び③身体的負担の軽減、に予算を重点化し、令和2年度予算概算要求（1,659百万円）を行った（令和2年度予算案額：1,385百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、測定指標「北方対策本部ホームページのアクセス件数」を「北方領土問題対策協会HPのアクセス件数」に、測定指標「「エリカちゃん」フェイスブックの「いいね」の数」を「都道府県啓発イベントにおける参加者数、作品応募者数」に変更することとした。</p>
33	【政策24施策1】 民間人材登用等の推進	目標達成	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>民間人材登用等を推進するため、令和2年度予算概算要求（84百万円）を行った（令和2年度予算案額：72百万円）。</p> <p>&lt;事前分析表&gt;</p> <p>事後評価実施時に施策の特性を踏まえた検討を行い、「新たに官民人材交流を開始した企業等数」等の測定指標を追加することとした。</p>

- (注) 1 当初より、平成29年度、平成30年度に実施することとされた施策であることから、平成30年度に施策が終了したものである。
- 2 評価書の公表時点で、目標達成度合いを判断するためのデータが集計中であったため、暫定的に評価を行ったものである。
- 3 評価書の公表時点で、目標達成度合いを判断するためのデータが間に合わなかったため、共通5区分による評価を行っていないが、令和元年10月時点のデータを基に評価を行った場合の区分を記載している。
- 4 評価書の公表時点で、目標達成度合いを判断するためのデータが間に合わなかったため、共通5区分による評価を行っていないものである。



(2) 総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	科学技術イノベーション創造の推進	一定程度進展が見られた	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>科学技術イノベーションの創造を推進するため、令和2年度予算概算要求（55,500百万円）を行った（令和2年度予算案額：55,500百万円）。</p>
2	子どもの貧困対策の総合的推進	一定程度進展が見られた	引き続き推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>子どもの貧困対策の総合的推進のため、令和2年度予算概算要求（645百万円）を行った（令和2年度予算案額：290百万円）。</p> <p>&lt;その他&gt;</p> <p>令和元年11月には、政策評価の結果等を踏まえ、子供の貧困対策を総合的に推進するため、新たな「子供の貧困対策に関する大綱」を策定した。</p>